

中小企業経営構造転換促進事業補助金  
交付申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

長野県知事 殿

住所 長野県〇〇市〇〇XX番地

代表者の役職を記載

名称 株式会社〇〇〇〇〇

代表者 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業経営構造転換促進事業補助金 交付要綱第6の

1 補助事業の種類

信州未来リーディング企業育成事業（事業再構

2 補助事業名

〇〇〇〇〇のための〇〇〇〇〇

3 補助事業の確定日

国補助金の額の確定日：令和〇年〇〇月〇〇日

4 補助対象経費及び交付申請額

補助対象経費 金額 XX,XXX,XXX円

交付申請額 金額 X,XXX,XXX円

5 添付書類

(1) 補助事業実績調書（国補助金の額の確定通知書及び実績報告書等の写し）

(2) 交付要綱第5に規定する補助事業の確認を受けたことを証する書類

交付要綱「別表」で定める「事業の種類」を記載

- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：大規模賃金引上枠）
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：卒業枠）
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：通常枠）
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：最低賃金枠）【従業員数21人以上】
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：最低賃金枠）【従業員数6~20人】
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：最低賃金枠）【従業員数5人以下】
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：緊急事態宣言特別枠）【従業員数21人以上】
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：緊急事態宣言特別枠）【従業員数6~20人】
- 信州未来リーディング企業育成事業（事業再構築：緊急事態宣言特別枠）【従業員数5人以下】
- 中小企業ニューノーマル対応支援事業（ものづくり・商業・サービス補助金）
- 中小企業ニューノーマル対応支援事業（小規模事業者持続化補助金）
- 中小企業ニューノーマル対応支援事業（IT導入補助金）
- 中小企業ニューノーマル対応支援事業（IT導入補助金：テレワーク対応類型）

額の確定を受けた国補助金の補助事業名（事業計画名）を記載

※IT導入補助金の場合は、国の交付申請における「事業内容」の要約を記載  
（＝県の事業計画書（様式1号）の補助事業名と同一）

額の確定を受けた国補助金の補助対象経費※を記載

※国補助金の交付決定時の補助対象経費又は国補助金の額の確定時の補助対象経費のいずれか低い額

県への交付申請額は、補助上限額の範囲内で小数点以下を切り捨てた額を記載

※国補助金の額の確定時の補助対象経費が国補助金の交付決定時の補助対象経費を超える場合は、国補助金の交付決定通知書の写しを添付

(連絡担当者)

担当者所属・役職・氏名	〇〇部 部長 〇〇 〇〇		
電話番号	XXX-XXX-XXXX	FAX番号	XXX-XXX-XXXX
Eメールアドレス	XXXXXX@XXXXXXXX.co.jp		